



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,090,436	△3.1	51,256	△37.1	18,145	△51.7	△7,160	—
26年3月期第3四半期	2,157,287	21.0	81,472	—	37,572	—	17,720	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 46,284百万円 (△5.4%) 26年3月期第3四半期 48,934百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△4.23	—
26年3月期第3四半期	13.21	12.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,208,695	252,017	10.8
26年3月期	2,181,680	207,173	8.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 238,092百万円 26年3月期 195,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	△0.9	50,000	△53.9	0	△100.0	△30,000	—	△17.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,701,214,887 株	26年3月期	1,701,214,887 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10,471,130 株	26年3月期	10,449,752 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,690,754,179 株	26年3月期3Q	1,341,679,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成27年2月3日(火)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
(1) 部門別連結売上高明細表	14
(2) 部門別情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調を辿りました。また、海外も、一部資源国で景気が悪化し、中国で成長鈍化が見られたものの、米国経済は安定的に回復し、ユーロ圏でも持ち直しの動きが続くなど、総じて底堅く推移しました。

こうした中、当社グループでは、スマートフォン「AQUOS CRYSTAL X」やヘルシオお茶プレス、IGZO液晶ディスプレイ^{*1}をはじめ、顧客ニーズを捉えた独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。さらには、欧州における事業構造改革^{*2}や全社に亘るコストダウン、総経費の徹底削減など、総力をあげて経営改善を進めました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は、液晶テレビやエネルギーソリューションの販売減少、中小型液晶の価格下落の影響などから、売上高が2兆904億円（前年同期比3.1%減）、営業利益が512億円（前年同期比37.1%減）、経常利益が181億円（前年同期比51.7%減）となりました。四半期純損益につきましては、誠に遺憾ながら、過年度法人税等^{*3}の計上や、連結子会社における株式譲渡等に伴う法人税等調整額への影響もあり、71億円の損失（前年同期は177億円の四半期純利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間には、特別利益として訴訟損失引当金戻入額192億円、持分法適用関連会社株式の譲渡等に伴う投資有価証券売却益116億円、特別損失として欧州太陽電池事業に係る解決金143億円、欧州家電事業に係る事業構造改革費用146億円などを計上しております。

当第3四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりであります。

プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶テレビの販売が減少したことから、売上高が前年同期比4.4%減の5,274億円となりました。

健康・環境では、エアコンなどの販売が減少し、売上高が前年同期比0.6%減の2,405億円となりました。

エネルギーソリューションは、国内で太陽電池の販売が減少したことから、売上高が前年同期比29.0%減の1,966億円となりました。

また、ビジネスソリューションについては、海外で複合機の販売が伸長したことから、売上高が前年同期比6.0%増の2,497億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年同期比7.0%減の1兆2,143億円となりました。

デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型液晶が伸長したものの、大型液晶の販売が減少したことから、売上高が前年同期比5.4%減の5,889億円となりました。

また、電子デバイスでは、LEDなどの販売が減少したものの、カメラモジュールが伸長したことなどから、売上高が前年同期比25.4%増の2,871億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年同期比2.9%増の8,760億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ270億円増の2兆2,086億円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、未収入金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。一方、負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したものの、1年内償還予定の社債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ178億円減の1兆9,566億円となりました。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ448億円増の2,520億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が36億円、投資活動による資金の減少が280億円、財務活動の結果、減少した資金は1,163億円となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,268億円減少の2,237億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。国内経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種経済対策による下支え効果も見込まれることから、緩やかな回復が続くと思われ。海外は、米国の金融政策や原油をはじめとする資源価格、中東情勢の動向や、それらに伴う為替変動などに留意する必要がありますが、安定的な成長が見込まれる米国を中心に、全体としては、底堅い推移が期待されます。

こうした状況の下、当社グループでは、「再生と成長」の実現に向け、お客様ニーズを捉え、新たな需要を喚起する商品やソリューションの創出を図るとともに、全社あげて経営改善を進めています。しかし、急激な為替変動や中小型液晶の価格下落など、当初の想定を上回る経営環境の変化への対応遅れから、収益の悪化が見込まれることとなりました。こうした状況に対処し、諸経費の徹底削減を行うとともに、不採算事業の見直しや本社部門の一層のスリム化などにも取り組みます。特に、赤字事業である液晶テレビ事業、エネルギーソリューション事業については、抜本的な構造改革に取り組み、業績の回復をめざしてまいります。

平成26年10月31日に平成27年3月期通期の業績予想を公表しましたが、P.2の(1)に記載の当第3四半期連結累計期間の経営実績と、第4四半期の事業環境を勘案し、前回発表時の業績予想を修正いたします。尚、当該予想に関する詳細は、「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	前回発表予想 (平成26年10月31日)	今回修正予想	増減額
売上高	2兆9,000億円	2兆9,000億円	-
営業利益	1,000億円	500億円	△500億円
経常利益	500億円	0億円	△500億円
当期純利益	300億円	△300億円	△600億円

平成27年3月期(平成26年度)第4四半期の為替レートは、1ドル120円を前提としております。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 IGZO 液晶ディスプレイ：(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。

※2 詳細につきましては、2014年7月11日公表の「欧州における太陽電池事業の構造改革に伴う特別損失発生に関するお知らせ」、2014年7月24日公表の「持分法適用関連会社の出資持分譲渡に関するお知らせ」、2014年9月26日公表の「欧州における家電事業の構造改革に伴う特別損失発生のお知らせ」及び2014年12月19日公表の「欧州における家電事業の構造改革に伴う特別損失についてのお知らせ」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140711.pdf>

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140724.pdf>

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/140926-2.pdf>

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2014/141219.pdf>

※3 詳細につきましては、2015年2月3日公表の「移転価格課税に関するお知らせ」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2015/150203-2.pdf>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第3四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,596	253,822
受取手形及び売掛金	432,744	453,153
たな卸資産	295,126	371,575
未収入金	141,958	232,471
その他	130,670	118,000
貸倒引当金	△5,850	△6,251
流動資産合計	1,374,244	1,422,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,606	717,609
機械装置及び運搬具	1,304,447	1,320,396
工具、器具及び備品	345,056	327,734
その他	183,940	178,321
減価償却累計額	△2,032,348	△2,045,750
有形固定資産合計	519,701	498,310
無形固定資産	46,048	47,548
投資その他の資産	241,550	239,977
固定資産合計	807,299	785,835
繰延資産	137	90
資産合計	2,181,680	2,208,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,518	368,895
電子記録債務	81,952	96,759
短期借入金	681,557	717,218
1年内償還予定の社債	100,340	466
賞与引当金	31,731	15,278
その他の引当金	37,545	31,207
その他	325,982	339,334
流動負債合計	1,551,625	1,569,157
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	229,479	199,898
引当金	542	641
退職給付に係る負債	101,383	98,148
その他	31,478	28,834
固定負債合計	422,882	387,521
負債合計	1,974,507	1,956,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,885	121,885
資本剰余金	95,950	95,945
利益剰余金	135,096	127,893
自己株式	△13,889	△13,890
株主資本合計	339,042	331,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	8,323
繰延ヘッジ損益	△160	△726
為替換算調整勘定	△41,206	△6,655
退職給付に係る調整累計額	△109,367	△94,683
その他の包括利益累計額合計	△143,882	△93,741
少数株主持分	12,013	13,925
純資産合計	207,173	252,017
負債純資産合計	2,181,680	2,208,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,157,287	2,090,436
売上原価	1,767,669	1,710,508
売上総利益	389,618	379,928
販売費及び一般管理費	308,146	328,672
営業利益	81,472	51,256
営業外収益		
受取利息	846	989
固定資産賃貸料	3,151	3,211
持分法による投資利益	1,071	4,738
その他	8,172	6,820
営業外収益合計	13,240	15,758
営業外費用		
支払利息	14,894	17,478
その他	42,246	31,391
営業外費用合計	57,140	48,869
経常利益	37,572	18,145
特別利益		
固定資産売却益	3,111	1,492
投資有価証券売却益	1,641	11,657
訴訟損失引当金戻入額	—	19,234
特別利益合計	4,752	32,383
特別損失		
固定資産除売却損	1,505	922
減損損失	—	4,429
投資有価証券評価損	2,301	3
投資有価証券売却損	—	78
事業構造改革費用	—	14,688
和解金	67	—
訴訟損失引当金繰入額	1,052	—
解決金	—	14,382
特別損失合計	4,925	34,502
税金等調整前四半期純利益	37,399	16,026
法人税、住民税及び事業税	18,091	14,458
過年度法人税等	—	3,564
法人税等調整額	521	3,648
法人税等合計	18,612	21,670
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	18,787	△5,644
少数株主利益	1,067	1,516
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,720	△7,160

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	18,787	△5,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,943	1,471
繰延ヘッジ損益	△2,727	△479
為替換算調整勘定	28,037	35,905
在外子会社の年金債務調整額	△446	—
退職給付に係る調整額	—	14,688
持分法適用会社に対する持分相当額	340	343
その他の包括利益合計	30,147	51,928
四半期包括利益	48,934	46,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,487	42,992
少数株主に係る四半期包括利益	2,447	3,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,399	16,026
減価償却費	93,973	81,718
受取利息及び受取配当金	△1,937	△1,989
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	14,894	17,478
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,606	△570
減損損失	—	4,429
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,301	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,641	△11,579
事業構造改革費用	—	14,688
訴訟損失引当金繰入額	1,052	—
訴訟損失引当金戻入額	—	△19,234
和解金	67	—
解決金	—	14,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,030	29,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,707	△59,087
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,799	△66,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,473	40,165
その他	△20,429	△13,471
小計	60,010	45,992
利息及び配当金の受取額	2,247	2,870
利息の支払額	△14,423	△17,375
和解金の支払額	△13,250	△2,585
解決金の支払額	—	△8,359
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,127	△24,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,457	△3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,922	△22,807
定期預金の払戻による収入	25	19,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,437
有形固定資産の取得による支出	△37,149	△38,215
有形固定資産の売却による収入	7,090	6,960
投資有価証券の取得による支出	△23,045	△1,804
投資有価証券の売却による収入	2,855	30,044
その他	△14,717	△19,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,863	△28,074

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
使途制限付預金の預入による支出	△24,777	△1,999
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,468	3,693
長期借入れによる収入	179,602	2,440
長期借入金の返済による支出	△18,875	△14,016
社債の償還による支出	△6,518	△102,207
新株予約権付社債の償還による支出	△199,997	—
株式の発行による収入	142,473	—
その他	△2,952	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,424	△116,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,831	21,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,849	△126,893
現金及び現金同等物の期首残高	187,866	350,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,715	223,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,305,901	851,386	2,157,287	—	2,157,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	159,049	159,104	△159,104	—
計	1,305,956	1,010,435	2,316,391	△159,104	2,157,287
セグメント利益	62,626	44,141	106,767	△25,295	81,472

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,295百万円には、セグメント間取引消去207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△23,782百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,214,370	876,066	2,090,436	—	2,090,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	128,890	128,954	△128,954	—
計	1,214,434	1,004,956	2,219,390	△128,954	2,090,436
セグメント利益	45,969	32,452	78,421	△27,165	51,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,165百万円には、セグメント間取引消去374百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△26,947百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プロダクトビジネス」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったデジタル情報家電の生産設備等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、米国子会社に係るのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ1,265百万円、1,827百万円であります。

「デバイスビジネス」セグメントにおいて、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった電子デバイスの建物等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,337百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(子会社の出資持分・株式の譲渡)

出資持分・株式譲渡の概要

当社は、平成27年2月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシャープ・ユーエス・ホールディング・インク（以下、「SUH社」という。）を通じて間接保有する当社連結子会社（孫会社）のリカレント・エナジー・エル・エル・シー（以下、「リカレント社」という。）の出資持分全部をカナダの太陽電池パネルメーカーであるCanadian Solar Inc.（以下、「CS社」という。）の米国法人であるCanadian Solar Energy Acquisition Co.（以下、「CSEA社」という。）に譲渡すること、並びに当社が保有するSUH社の株式全部をMomentum Partners, LLC（以下、「モメンタム社」という。）に売却することを決議いたしました。

リカレント社は主に北米市場において太陽光発電プラントの開発・販売を行うディベロッパー（太陽光発電プラントの開発事業者）であり、当社は同社の企業価値向上に向けた検討を重ねてまいりました。しかし、ディベロッパー事業は開発の初期費用として多額の資金を要するうえに収益の変動性が大きいため、リカレント社については売却を含めさまざまな検討を進めておりました。

この度、カナダに拠点を置く太陽電池パネル・モジュールの大手メーカーであるCS社よりリカレント社の出資持分を100%購入したいとの提案があったことから、同社の出資持分全部をCS社の米国法人であるCSEA社に265百万USドル（30,475百万円）*で平成27年3月に譲渡〔予定〕することとしたものです。また、当該出資持分譲渡の完了後、リカレント社の持株会社（親会社）であるSUH社については、その株式全部をモメンタム社に1USドル（約115円）で平成27年3月に譲渡〔予定〕することといたしました。なお、リカレント社及びSUH社の譲渡に伴い、平成27年3月期第4四半期において9,000百万円*の売却益が生じる見込みです。

*出資持分譲渡完了時の貸借対照表及び円ドル為替レート等によって変動する可能性があります。

なお、上記の円貨は、1USドル=115.00円にて換算しております。

4. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目		前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比	
				増 減 金 額	比 率
		百万円	百万円	百万円	%
	デジタル情報家電	364,831 (16.9%)	343,247 (16.4%)	△21,584	94.1
	通 信	186,670 (8.7%)	184,230 (8.8%)	△2,440	98.7
	デジタル情報家電	551,501 (25.6%)	527,477 (25.2%)	△24,024	95.6
	健 康 ・ 環 境	241,996 (11.2%)	240,501 (11.5%)	△1,495	99.4
	エネルギーソリューション	276,855 (12.8%)	196,621 (9.5%)	△80,234	71.0
	ビジネスソリューション	235,549 (10.9%)	249,771 (11.9%)	14,222	106.0
	プロダクトビジネス	1,305,901 (60.5%)	1,214,370 (58.1%)	△91,531	93.0
	液 晶	622,314 (28.8%)	588,903 (28.2%)	△33,411	94.6
	電 子 デ バ イ ス	229,072 (10.7%)	287,163 (13.7%)	58,091	125.4
	デバイスビジネス	851,386 (39.5%)	876,066 (41.9%)	24,680	102.9
	合 計	2,157,287 (100.0%)	2,090,436 (100.0%)	△66,851	96.9
内 訳	国 内	840,541 (39.0%)	729,500 (34.9%)	△111,041	86.8
	海 外	1,316,746 (61.0%)	1,360,936 (65.1%)	44,190	103.4

- (注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。
3. 第3四半期連結会計期間より、「デジタル情報家電」を「デジタル情報家電」と「通信」に区分しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

		前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	デジタル情報家電	364,871	16.9	343,257	16.4	94.1
	通 信	186,669	8.7	184,278	8.8	98.7
	デジタル情報家電	551,540	25.6	527,535	25.2	95.6
	健康・環境	241,989	11.2	240,505	11.5	99.4
	エネルギーソリューション	276,864	12.8	196,615	9.4	71.0
	ビジネスソリューション	235,563	10.9	249,779	12.0	106.0
	プロダクトビジネス	1,305,956	60.5	1,214,434	58.1	93.0
	液 晶	756,100	35.1	698,990	33.5	92.4
	電 子 デ バ イ ス	254,335	11.8	305,966	14.6	120.3
	デバイスビジネス	1,010,435	46.9	1,004,956	48.1	99.5
	小 計	2,316,391	107.4	2,219,390	106.2	95.8
	調 整 額	△159,104	△7.4	△128,954	△6.2	-
	合 計	2,157,287	100.0	2,090,436	100.0	96.9

〈セグメント利益又はセグメント損失(△)〉

		前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	デジタル情報家電	6,516	8.0	△3,590	△7.0	-
	通 信	2,834	3.5	15,858	30.9	559.6
	デジタル情報家電	9,350	11.5	12,268	23.9	131.2
	健康・環境	15,361	18.9	12,019	23.5	78.2
	エネルギーソリューション	15,841	19.4	△1,920	△3.7	-
	ビジネスソリューション	22,074	27.1	23,602	46.0	106.9
	プロダクトビジネス	62,626	76.9	45,969	89.7	73.4
	液 晶	34,682	42.6	32,287	63.0	93.1
	電 子 デ バ イ ス	9,459	11.6	165	0.3	1.7
	デバイスビジネス	44,141	54.2	32,452	63.3	73.5
	小 計	106,767	131.1	78,421	153.0	73.5
	調 整 額	△25,295	△31.1	△27,165	△53.0	-
	合 計	81,472	100.0	51,256	100.0	62.9

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「太陽電池」を「エネルギーソリューション」に名称変更しております。
2. 第3四半期連結会計期間より、「デジタル情報家電」を「デジタル情報家電」と「通信」に区分しております。